

ドル高とクロス円安鈍化、持続と変化焦点

米指標とFRB幹部発言、円安対応、各国指標など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高とクロス円取引（円の対非ドル通貨）での円安鈍化に関して、持続余地と変化をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が150.20-152.50円、ユーロ/円は161.70-164.90円。前週は米FRB幹部による利下げ慎重発言などでドル高が進む一方、日本の当局幹部による円安牽制発言や米市場の週末連休を前にした調整などでドル高や円安が抑制された。今週は雇用統計などの米指標やFRBの議長を始めとした幹部発言、日本の当局による円安対応、各国の指標などが焦点になる。

米指標は雇用底堅さと賃金鈍化等で為替上下動も

今週の為替相場で注目されるのは、米国の経済指標やFRB幹部の発言などを受けたFRBの今後の政策動向だ。前週はFRBのウォラー理事のほか、週末の3月29日にはパウエル議長が早期の利下げに慎重な発言を行った。米国の先物市場などによると、6月の利下げ織り込み度合いは3月22日の75%前後から、29日にかけては60%台に低下している。

今週以降はこうした見通しに大きな変化が出なかったり、利下げ時期の後ズレや合計利下げ回数の減少といったタカ派観測が高まると、ドル/円を含めて全般的なドル高の流れが持続となる。反対に利下げ時期の前倒しや合計利下げ回数の増加といったハト派思惑が浮上してくると、ドルは反落となりやすい。

今週の米国指標では、2日に耐久財受注、3日にADP雇用統計、ISM非製業景況指数、5日に雇用統計などが予定されている。前週にかけての米国指標は、底堅い数字が目立っていた。米国では株高や住宅価格の高止まりによる資産効果や、各種の物価高騰の鈍化、長期金利の急上昇一服、先行きの利下げ期待などが景気の下支え要因となっている。

注目の雇用統計は一定の増加持続が見込まれる一方、平均賃金は伸び鈍化が意識されやすい。為替相場では初期反応として雇用の打たれ強さがドル高、続いて賃金減速が着目されてドル安、その後は米国経済の「過度なインフレは抑制で雇用は底堅さ維持」という健全性がドルを下支えする可能性がある。

FRB幹部の発言イベントとしては、2日にNY連銀、クリーブランド連銀、サンフランシスコ連銀の各地区連銀総裁、3日にシカゴ連銀総裁、FRB議長、4日にフィラデルフィア連銀、シカゴ連銀、クリーブランド連銀、セントルイス連銀の各総裁などが予定されている。

基本的には前週のような早期の利下げ慎重発言や、年内と来年の利下げ回数減少の可能性などが注目されそうだ。為替相場ではドル高やドルの下値切り上がりにつながる。一方ですでに前週にかけて早期の利下げ観測が後退しており、少しでもインフレ低下への自信や先行きの景気・雇用などの悪化配慮といったハト派発言が見られると、サプライズに作用。短期的にドル安や円高が進む波乱余地も無視できない。

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米10年債金利の動向だ。前週は四半期末のポートフォリオ調整などもあり、米金利は低下となっている（米債価格は

上昇、前週28日の終値は4.20%前後)。

それでも米10年債金利の週足テクニカルでは、前週28日時点の数値水準で重要な節目ライン、13週移動平均線4.15%前後、52週線4.09%前後、一目均衡表の先行スパン・雲下限4.07%前後などの上抜け維持を保っている。

各ラインともに2021年から強力な下限抵抗線となってきたが、先行き上下動を経ながらも各ラインなどを上抜け維持している限り、ドル/円はドル下値余地の狭まりや下限切り上がりのトレンドが維持されやすい。3カ月スパンのトレンドを示す13週線については、方向角度が昨年12月以降の下向き化を経て、「米金利上昇基調を示唆」の上向き化へと回帰している。その他の注目ポイントは以下の通り。

＜ドル/円6週平均維持焦点、クロス円は方向見極め＞

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は3月5日前後からのドル反落を経て、11日前後はドルが再上昇となっている。4月1日アジア市場時点の数値によると、「6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、6週線150.04円前後の上抜け持続が焦点になっている。

上下動を経ながらも同ラインが上抜け維持されている限り、ドル高のトレンドが継続。6週線などが下値メドとなり、週間ベースでの上値メドとしてはバンド上限153.23円の方やその上の方などが意識されていく。反対に完全に下抜けていくと、ドルの上値が重くなってきたことを確認。週間ベースでのドル下値メドとしては、バンド下限146.86円の方やその下の方向が視界に入る。

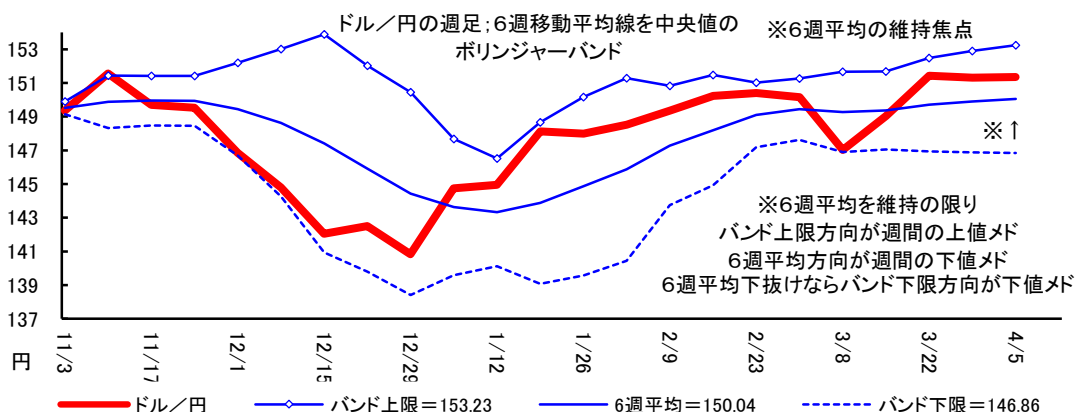
クロス円取引は3月11日前後から外貨が反発(円は反落)となったあと、前週には通貨によって反落や底堅さの違いが見られている。今週以降は緩やかながらも、外貨の下限切り上がり軌道が固まっていくか。あるいは外貨の戻り売り圧力に押され、外貨安・円高のトレンドに逆戻りしていくかの見極めとなる。

いずれのクロス円取引についても、「5週や6週の移動平均線などを上抜け回復・維持できるか、あるいは完全に下抜け定着していくか否か」が目先の方向性を左右していく。

＜日本の当局による円安対応＞

為替相場ではドル高・円安の再加速を受けて、日本の当局によるスピード面での円安牽制が強化されつつある。今週以降の円安進展場面では、財務省の幹部による口先介入のトーンアップ(「介入スタンバイ」など)や、日銀によるリーク報道的な「日銀が追加利上げを検討」や「日銀が国債買い入れの見直しを検討」といった観測記事、噂を含めた日銀によるレートチェックなどが注目されやすい。いずれも短期的な円高の要因となるものだ。

日本政府は、物価高対策として実施している電気・ガス代の負担軽減措置を5月に終了する方向となった。さらに4月は政治的に重要な3つの衆院補欠選挙が予定されており、16日告示、28日投開票となっている。その中での一段の円安加速



は物価の押し上げ要因となり、国民による岸田政権と与党への不満を高める可能性がある。

こうした要因もあり、短期間で一気に1ドル=152-153円を超えていくようなドル急上昇・円急落の局面では「実弾介入」や「覆面（ステルス）介入」も可能性として無視できない。

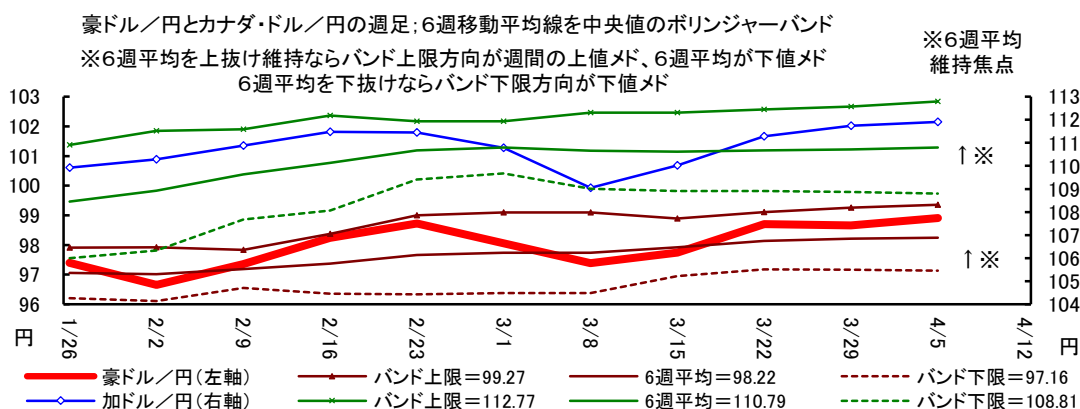
<各国の経済指標、クロス円の通貨別動向>

為替相場では米国以外でも各国の利下げが相場テーマとなるなか、今週は各国・地域の経済指標が注目されそう。欧州では2日にユーロ圏PMIやドイツのCPI（消費者物価指数）、3日にユーロ圏のCPI、4日に3月ECB理事会の議事要旨などが予定されている。

ECBについては前週にかけて、幹部から6月利下げの支持発言が見られていた。今週以降の指標などにとり、改めて「FRBより早い利下げ」や「FRBより多い今後の利下げ回数」が意識されると、ユーロ/ドルを中心にユーロの戻り売り圧力が強まりやすい。

一方でクロス円取引の関係では日本経済新聞が4月1日、「メキシコ・ペソ、強まる騰勢」、「大規模な利下げ継続の可能性は低く、米国との金利差が急激に縮小する環境にないという安心感に加え、メキシコ経済の成長性に対する期待感もペソ買いにつながっている」と伝えていた。

クロス円取引は3月21日にかけての全般円安と外貨高を経て、それぞれの利下げ動向などもあり、通貨ごとにバラつきが見られている。上昇や下げ渋りとなっているのは、メキシコ・ペソやカナダ・ドル、ポンド、豪ドル、南アフリカ・ランドなどだ。反対に下落となっているのは、ユーロ、スイス・フラン、NZドル（28日以降は下げ渋り）などとなっている。今週は各通貨について、前週からの方向の持続と方向の変化を見極める展開となる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。